
輸出支援プラットフォーム（台湾）の 活動について

2025年12月24日

日本台湾交流協会

農林水産物・食品輸出支援プラットフォーム（台湾）

本日の説明内容

- I 輸出支援プラットフォームの今年度の活動 (p.2~)**
- II 輸出環境の整備に関する対応状況 (p.13~)**
- III 意見交換のテーマ (例) (p.15~)**

I 輸出支援プラットフォームの今年度の活動

プラットフォームの体制（2025年）

- 日本台湾交流協会、JETRO本部、JFOODOが連携し、プラットフォームとして、台湾向けの日本産農林水産物・食品の輸出促進を目的とした各種取組を実施。

プラットフォーム

日本台湾交流協会

【台北事務所】

- ・ 川合副代表
- ・ 安田主任 ・ 野田主任 ・ 現地職員
- ・ 川名主任 ・ 江田主任 ・ 海外コーディネーター

【高雄事務所】

- ・ 是枝次長
- ・ 井戸主任



各事業の効果的な実施のため、連携

JETRO本部（農林水産・食品部）

- 海外コーディネーター事業
- 日本産食品グローバル・ゲートウェイ事業
- FOOD TAIPEIへの出展 等

JFOODO

- 台湾の消費者を対象としたPR活動

日本台湾交流協会 東京本部

- 事業執行に係る各種調整

情報提供・相談 等



活動への参加、助言、要望 等

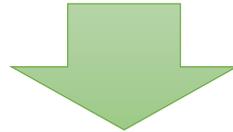
プラットフォーム協議会

- ・ 日系、台湾系の食品関係業者（メーカー、小売、飲食、インポーター等）
- ・ 台北市日本工商会食料物資部会
- ・ IEAT（台湾輸出入事業者団体）
- ・ 地方自治体の台北事務所
- ・ 地方銀行の台北駐在員事務所

プラットフォームの活動骨子（2025年）

台湾での展開における課題（一例）

- 台湾のレストラン市場の営業額は昨年（2024年）過去最高を記録（1兆377億台湾元）
外食店による日本産食品の使用を更に促進するための取組が必要。日本食店の質向上も課題。
- コストの観点から台湾で商品の加工を行うケースが増えているが、連携先となる加工業者の発掘に手が届いていない事業者も見られる。
- 台中や高雄といった市場も期待されるが、現時点では地方の情報が少なく進出に当たって課題がある。
- 台湾での市場拡大に当たって、消費者の動向に関する情報収集ができるとうい。



輸出支援プラットフォーム（台湾）では、

- 小売の他、日本産食品を使った製品開発等に関心を有する外食、メーカー等、非日系のプレイヤーへのアプローチを支援するため、各種調査やイベントを実施。
- また、北部の大都市のみならず、今後更なる市場拡大が期待される
台中、台南、高雄といった地方都市のプレイヤーに対する商流拡大を支援する取組を行っていく。

具体的には、①台湾市場に関する調査事業、②商流拡大の取組、③その他商流拡大へのサポートを実施。

活動① 台湾市場に関する調査事業

(1) 台湾の消費者の消費動向、嗜好等に関する調査

- 台湾の消費者の日本産農林水産物・食品の消費動向や嗜好等に関する調査を実施。
- 調査項目については事業者や都道府県の皆様に意見を募集。
合計20件の意見提供があり、調査項目に反映。
外食・自炊・買物等の嗜好、SNSの利用状況、インバウンドでの食の嗜好、健康に関する考え方等
60問以上の質問について、台湾消費者に対するアンケート調査を行った。
- 調査レポートは来月（1月中）に農林水産省、日本台湾交流協会の公表予定。

アンケート調査

実施対象人数：360人

（年齢）20代、30代、40代、50代、60代の男女

（対象地域）台北・新北・桃園・新竹・台中（各50名）、台南・高雄（各40名）、彰化（30名）

グループインタビュー調査

- アンケートの回答を踏まえ、設問を設計。
- 北部（台北、新北）、中部（台中）、南部（高雄、台南）
以上3区分、それぞれ4～5名に対して実施。

活動① 台湾市場に関する調査事業

(2) 全体レポートの更新、品目別レポートの作成

全体レポートの更新

- 台湾の市場や規制の概況についてまとめた「全体レポート」の更新作業を実施。
(来年2月頃公表予定)
- 台湾で活動する事業者の皆様へ現地市場状況に関する記事の寄稿をご依頼し、全体レポートに掲載予定。来年2～3月にかけて順次掲載、公表予定。

品目別レポートの作成

- これまで「水産物」「調味料」「野菜」「アルコール類」のレポートを作成。今年度は「果物」を新規作成し、来年3月頃に公表予定。
(調査項目)
台湾市場での供給量、収穫期、台湾による輸入状況、関税、輸入規制、農薬リスト、果物バイヤーへのヒアリング調査、販売状況調査、加工業者へのヒアリング調査
- 来年度以降のテーマとして、現在ご要望いただいている「乳製品」及び「茶」の作成を検討。



全体レポート
(最新版は2025年8月更新)

1. 台湾における野菜の市場動向 | (3)カット野菜と冷凍野菜

②野菜・果物加工業者の例

■現状、日本ほどの普及は見られないものの、生活習慣の変化などにより、BtoC、BtoB両向けの更なる供給拡大が見込まれる。

農林業 果物果菜生産協同組合	農神業 新緑協同農産場	加路市 加路市果菜流通販売協同組合
1. 設立年：1989年	1. 設立年：1987年	1. 設立年：1951年
2. 原料（産地/供給元）：各種野菜	2. 原料（産地/供給元）：野菜・加工品、芋類、お茶、干し芋、干し椎茸等の野菜・加工品	2. 原料（産地/供給元）：アスパラ、トマト、ピーマン、はちまき
3. 主な加工工程：洗浄・殺菌、包装・検閲、真空包装、野菜ジュース、冷凍飲料作り	3. 主な加工工程：生野菜の加工	3. 主な加工工程：野菜の洗浄・検閲
4. 加工場タイプ：食品加工工場	4. 加工場タイプ：食品加工工場	4. 加工場タイプ：食品加工工場
5. 従業員数：約250人	5. 従業員数：約180人	5. 従業員数：約180人
6. 加工工場数：400軒加工	6. 加工工場数：約2,500軒	6. 加工工場数：約2,500軒
7. 工場設備：野菜の洗浄、殺菌、包装、検閲、冷蔵保管庫、冷蔵トラック	7. 加工工場設備：野菜の洗浄、殺菌、包装、検閲、冷蔵保管庫、冷蔵トラック	7. 加工工場設備：野菜の洗浄、殺菌、包装、検閲、冷蔵保管庫、冷蔵トラック
8. 加工能力：1日10トン以上の生鮮野菜、果物を年間全場の主要産地から供給	8. 加工能力：1日15,000～40,000枚の野菜を供給	8. 加工能力：1日約25万トンの野菜を供給
9. 主な販売先/販路（ターゲット市場）：スーパー、コンビニエンスストア、レストラン	9. 主な販売先/販路（ターゲット市場）：スーパー、コンビニエンスストア、レストラン、ホテル、レストラン	9. 主な販売先/販路（ターゲット市場）：スーパー、コンビニエンスストア、レストラン、ホテル、レストラン
10. 責任者/主要経営者：廖丁川 理事長	10. 責任者/主要経営者：陳高山 理事長	10. 代表者/主要経営者：林明誠 総経理

品目別レポート（野菜）
(2025年3月公表)

活動① 台湾市場に関する調査事業

(3) 台中、高雄等の地方都市におけるバイヤーの発掘調査、市場状況調査

プラットフォームでバイヤー発掘調査を行っており、現在繋がりを有するバイヤーは700件以上。都道府県や各事業者が実施するイベントについても、プラットフォームからバイヤーに対してイベントの案内を実施しており、今年度は20件弱のイベントを案内。

今年度は、台湾の地方都市の新規バイヤーとの関係構築、地方都市の市場に関する情報の収集、日本産農林水産物・食品の加工事業に関心を有する事業者との関係構築を目的として、以下の事業を実施。

地方都市のバイヤー発掘調査

台中、高雄等の地方都市に所在する日本産農林水産物・食品の有力なバイヤーを発掘。来年度以降、当協会や事業者が実施するイベント、取組の案内等を実施。

市場状況ヒアリング調査

地方都市におけるトレンドや需要の状況や物流の実態、課題等について調査。

加工事業者の調査

○日本産農林水産物・食品を加工原料として取扱う事業者の発掘、ヒアリング調査を実施。

今年度の調査結果（バイヤー発掘調査除く）については、レポートとして取りまとめ、来年3月中に公表予定。

活動② 商流拡大の取組

(1) FOOD TAIPEI ジャパンパビリオン出展

6月25日（水）～28日（土）の4日間開催。
展示会会期中、47,439人の来場があった。（メディア除く）
交流協会では、JETRO本部と連携してジャパンパビリオンを出展。
今年度は、24都道府県から63社・団体がパビリオンに出展。
出展者からも有意義な商談が実施できたとの声が多くあった。

交流協会では、昨年に引き続き、ジャパンパビリオン及び
それ以外の日本産食品を出展するブースの情報を横断的にまとめたリーフレットを
2,000部作成し、バイヤー向けに配布。

(2) フルーツ夏祭り (B to Cイベント)

交流協会では台湾農業部と連携し、2022年より、「日台フルーツ夏祭」を開催しており
消費者向けの日本産フルーツのPRを実施。
今年度は、7月26日（土）～27日（日）に高雄市で「日台高雄フルーツ祭り」を開催。
会期中は2日間で11万人が来場。民間事業者によるブース出展の他、交流協会及び
高雄市の案内により、自治体関連のブースが10件近く出展。
また、日本青果物輸出促進協議会（日青協）がJFOODOと連携して出展し、ブースでの
フルーツ試食、ステージイベントを実施。



ジャパンパビリオン



(上) 会場の様子 (下) 日青協ブース

活動② 商流拡大の取組

(3) 外食店等バイヤーへの日本の県産食品を使ったメニュー及び酒類の提案イベント

B to B の商流拡大を支援するため、主にシェフ、外食店と繋がりのあるインポーターに日本産食材を使用したメニュー及び日本産酒類を合わせて提案するイベントを開催。出展者からは、「外食店と繋がる貴重な機会となった」「早速新規の取引に繋がった」との声が得られた。

(日時) 10/27 (月)、11/17 (月) 14:00～16:00 (自由商談16:00～17:00)

(場所) ABCクッキング南港教室

(バイヤー参加人数) 10/27 17名、11/17 26名

10/27 静岡 (どんこ×日本酒) 群馬 (こんにゃく×梅酒) 青森 (リンゴジュース×日本酒)

11/17 秋田 (稲庭うどん×日本酒) 宮崎 (辛味噌、金柑×リキュール) 熊本 (牛肉×ワイン)

11/17は、**スタッフ教育担当者を対象としたマナーセミナー**を開催。外食店の教育担当者 (15名程度) が参加し、活発なやり取りが行われた。

(4) 現地系バイヤーの北海道、山形への派遣事業

10/28 (火) ～11/1 (土) の旅程で、台湾の現地系バイヤー 3 人を北海道、山形県に派遣。現地での商談会への参加や、産地訪問等を実施。早速新規の取引に繋がったとの声が得られている。

10/29～30 商談会「**FOOD HOKKAIDO**」への参加 10/31 **山形産地訪問、商談会の実施**



(上) メニュー提案イベント
(下) マナーセミナー



バイヤー派遣
山形での産地訪問

活動② 商流拡大の取組

(5) 日本産食品グローバル・ゲートウェイ事業

日本の事業者11社が参加し、合同で外食メニューを考案。台湾でのポップアップイベントなどの開催を通じ、小売や外食関係者などに対しプロモーション及び商談を実施。

11月、台北市でポップアップイベントを開催。その後、11月中旬から12月中旬にかけて、小売や外食関係者などのビジネスパートナー候補との商談（オンライン含む）を組成中。

(6) 台湾での消費者向けプロモーション活動（サポーター店事業）

JETROが認定する「日本産食材サポーター店」と連携したプロモーション活動を実施。

今年度は「台北の現地系小売」及び「台中、台南、高雄等地方都市の小売店」と連携し中秋節前及び春節前に日本産食品のフェアを実施。

中秋節前のフェア期間（9月中旬から10月初旬）含め、地方都市の小売店で実施した活動によって仕入れ額増が見られた。

(7) 日本台湾交流協会 海外コーディネーターによる支援

日本産農林水産物・食品輸出、現地市場開拓に際し、交流協会が契約するコーディネーターによるレポート作成やブリーフィング等支援を実施。

企業規模を問わず企業・農林漁業者・各団体・自治体が対象。果物、酒類、水産物、加工食品など幅広い分野で、該当商品の市場性や各種規制などの情報を提供。

（お申込み先は、日本国内の最寄りのJETRO事務所）

<https://www.jetro.go.jp/services/coordinator/>



JETRO 日本貿易振興機構(JETRO)



榴瓜巧克力蛋糕



會呼吸的穀物



季節沙拉

グローバルゲートウェイ事業
紹介メニュー（一部）



サポーター店事業（台北小売店でのフェア）

活動② 商流拡大の取組

(8) 台中での商談会の実施 (2026年3月)

台中の外食店バイヤーを招聘した商談会（1日間）を初開催予定。

（日時）3月9日（月）13:30～17:30

（場所）台中市内ホテル 林酒店（西屯區朝富路99號）

出展事業者数は16社程度、バイヤー招聘数は30～40件程度を想定。

(9) オールジャパン商談会の実施 (2026年3月)

台湾市場への販路拡大に対する意欲を有する事業者が参加する商談会（1日間）を開催予定。昨年度は15件の事業者が出展し、計53件のバイヤーを招聘し、合計で180件以上の商談を実施。

今年度については、以下の日時での実施を予定。

（日時）2025年3月19日（木）10:00～17:00

（場所）台北市内ホテル

出展事業者数は20件程度を想定。



台中での商談会 会場（予定）



オールジャパン商談会（昨年の様子）

活動③ その他商流拡大へのサポート

(1) IEATウェブサイトにおける日本産品情報の掲載

2023年度より、台湾最大の輸出入事業者団体である台北市進出口商業同業公会（IEAT）のウェブサイトにおいて、日本産品の情報提供を実施。現在、総掲載件数は**270件以上**。掲載した情報は、プラットフォームで繋がりを有する**700件以上のバイヤーに紹介**。バイヤーからの要望があった際には、マッチング支援を実施。

(2) Facebookによる情報発信

日本への関心が高い台湾在住者を中心に、**21万人のフォロワー**を有する交流協会のFacebookアカウントで、都道府県が実施する日本産食品イベントの情報を発信可能。発信を希望するイベント等の情報、記事作成用の写真、産品に関する情報を提供頂ければ記事の発信が可能。



IEATウェブサイトでの情報掲載



Facebookでのイベント広報

Ⅱ 輸出環境の整備に関する対応状況

輸出環境の整備に関する対応

- 「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する実行計画」に基づき、輸出の拡大、円滑化のため、台湾当局に対し働きかけを実施。
- その他、交流協会に寄せられる事業者からの要望や通関トラブル等に対しても、規制内容の確認や改善を要望。

(今年度の主な動き)

1. 放射性物質に係る食品輸入規制の撤廃

- 2025年11月、福島原発事故以来続いていた、日本産食品への輸入規制を撤廃。
(5県産の放射性物質検査報告書の添付義務、産地証明書の添付義務など)
- 日本産の酒類に求められていた水際での全ロット検査も廃止され、他国産同様の抽出検査に移行。

2. 日本産牛肉の月齢制限の撤廃

- 2025年5月、これまで30ヶ月齢未満に限られていた日本産牛肉の輸入について、月齢制限を撤廃。

そのほか、実行計画に掲げる、以下の項目等について、継続して台湾当局と協議を実施。

- フグの輸出解禁
- 高病原性鳥インフルエンザに関する地域主義の適用
- トマトの輸出解禁

Ⅲ 意見交換のテーマ（例）

(参考) 意見交換テーマ

①今年度の活動に関するご質問、ご意見

- ご関心のある商流拡大イベントに関するご質問、ご要望
- これまでの取組に対するご意見・ご指摘 等

②来年度以降実施を希望する取組

- 今後（来年度以降）、輸出支援プラットフォームとして、どのような取組に対する支援が求められているか。
（例）
 - ・調査を希望する事項
 - ・B to Bの取組（商談会や展示会への出展、中食・外食関係業界との連携強化、バイヤーの日本への招聘等）
 - ・B to Cの取組（小売店等でのフェアや試食試飲イベント、インフルエンサーの活用、料理コンテストや食育活動との連携など）
- 市場拡大が期待される品目

③その他

- 規制対応等でのお困りの事項等

ご静聴ありがとうございました。